

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(5 5 年 6 月 3 0 日 提 出 の 証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和 5 3 年 4 月 1 日
至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日
自 昭和 5 4 年 4 月 1 日
至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 7 月 24 日 提出

会 社 名

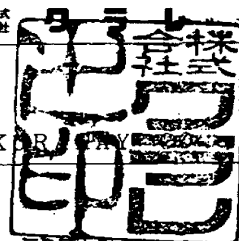
株式会社

英 訳 名

KOR. PHARM. CO., LTD.

代表者の役職氏名

取締役社長 岡 林 次



本店の所在の場所 倉敷市酒津 1 6 2 1 番地

電話番号 倉敷 22 局 0 5 8 0 番

連 絡 者 大阪市北区梅田 1 丁目 12 番 39 号 (新阪急ビル内) 電話番号 大阪 348 局 2050 番

管理財務本部・経理部長 嶋 田 悦 式

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋 3 丁目 8 番 2 号 (新日本橋ビル内) 電話番号 東京 277 局 3320 番

連 絡 者

東京事業所・財務部長 渡 辺 四 郎

監 査 報 告 書

株式会社 **クラレ**

取締役社長 岡 林 次 男 殿

作 成 日 昭和 5 5 年 7 月 2 3 日

監査法人の名称 監査法人 大同会計事務所

代表社員

関与社員

公認会計士

池 見 博 

代表社員

関与社員

公認会計士

松 本 正 次 郎 

主たる事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目9番4号

関与社員が主として

執務した事務所所在地

大阪市北区天神橋3丁目3番3号高橋ビル東3号館

監査法人の名称 監査法人 浩陽会計社

代表社員

関与社員

公認会計士

稲 井 幸 晴 

代表社員

関与社員

公認会計士

森 安 貞 治 

事務所所在地

大阪市北区中之島6丁目1番54号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている
クラレの昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表すな
わち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監
査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と
認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結損益及び剰余金結合計算書脚注3に記載の通り試験
研究費に関する会計処理の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されてお
り、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和
51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は上記の連結財務諸表が **クラレ** 及び連結子会社の昭和55年3月31日現
在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	4 2,2 5 4		4 9,6 8 1	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	4 1,8 1 0		5 0,7 0 2	
3. 有 価 証 券	1 4,6 6 2		1 3,9 2 1	
4. た な 卸 資 産	4 1,8 8 1		5 9,3 0 5	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金	5,5 3 6		1 0,0 2 4	
6. そ の 他 の 流 動 資 産	3,4 7 9		4,6 9 1	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 1,6 5 2		△ 2,8 3 2	
流動資産合計	1 4 7,9 7 0	5 8.8	1 8 5,4 9 2	6 4.6
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	1 9,8 4 1		2 0,9 9 1	
(2) 機 械 及 び 装 置	4 2,4 0 8		4 2,0 9 4	
(3) 土 地	1 4,5 7 0		1 4,6 7 6	
(4) 建 設 仮 勘 定	3,0 3 2		3,4 7 8	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,1 8 4		1,3 6 4	
有形固定資産合計	8 1,0 3 5		8 2,6 0 3	
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	1,3 5 4		1,4 7 4	
無形固定資産合計	1,3 5 4		1,4 7 4	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	2,7 8 8		3,8 3 7	
(2) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	5,6 7 1		4,2 5 3	
(3) 長 期 貸 付 金	3,8 5 2		5,3 3 6	
(4) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金	5,4 5 5		3,2 9 7	
(5) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,5 8 4		1,9 0 2	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 2 4 2		△ 1,6 9 3	
投資その他の資産合計	1 9,1 0 8		1 6,9 3 2	
固定資産合計	1 0 1,4 9 7	4 0.8	1 0 1,0 0 9	3 5.2
III 連 結 調 整 勘 定	0	0	7 2 7	0.2
IV 繰 延 資 産				
試 験 研 究 費	2,3 6 8		0	
繰延資産合計	2,3 6 8	0.9	0	0
資 産 合 計	2 5 1,8 3 5	1 0 0	2 8 7,2 2 8	1 0 0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4 4,0 0 2		6 3,4 5 9	
2. 短 期 借 入 金	7 3,7 6 8		8 0,4 3 4	
3. 未 払 費 用	9,7 9 3		1 1,6 7 0	
4. 法 人 税 等 引 当 金	0		1,5 9 9	
5. 事 業 税 等 引 当 金	2 4 0		5 1 6	
6. そ の 他 の 流 動 負 債	2 2,9 5 2		2 4,9 1 4	
流 動 負 債 合 計	1 5 0,7 5 5	5 9.9	1 8 2,5 9 2	6 3.6
II 固 定 負 債				
1. 社 債	6,7 5 0		4,8 5 0	
2. 長 期 借 入 金	6 6,9 0 8		6 7,4 4 9	
3. 退 職 給 与 引 当 金	6,9 6 8		8,2 8 9	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	4,6 7 3		4,5 4 9	
固 定 負 債 合 計	8 5,2 9 9	3 3.9	8 5,1 3 7	2 9.6
III 特 定 引 当 金				
1. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	3 4		3 4	
2. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金	3 3		1 7	
3. 特 別 償 却 準 備 金	9 8 4		1,3 7 1	
4. 公 害 防 止 準 備 金	1 2		1 0 5	
5. 価 格 変 動 準 備 金	3 8		6 7 8	
6. 海 外 投 資 損 失 準 備 金	3 7		6 5	
特 定 引 当 金 合 計	1,1 3 8	0.4	2,2 7 0	0.8
IV 小 数 株 主 持 分	3 7 1	0.1	1,5 4 2	0.5
負 債 合 計	2 3 7,5 6 3	9 4.3	2 7 1,5 4 1	9 4.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1 0,3 7 4		1 0,3 7 5	
II 資 本 準 備 金	1,3 4 4		1,3 4 4	
III 利 益 準 備 金	2,2 8 3		2,2 8 3	
IV そ の 他 の 剰 余 金	2 7 1		1,8 1 0	
V 子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	0		△ 1 2 5	
資 本 合 計	1 4,2 7 2	5.7	1 5,6 8 7	5.5
負 債 資 本 合 計	2 5 1,8 3 5	1 0 0	2 8 7,2 2 8	1 0 0

脚 注 (前 連 結 会 計 年 度 末)		脚 注 (当 連 結 会 計 年 度 末)	
※1 受 取 手 形 割 引 高	25,118 百万円	※1 受 取 手 形 割 引 高	34,848 百万円
※2 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 合 計 額	119,744 百万円	※2 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 合 計 額	144,540 百万円

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和53年4月1日～昭和54年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和54年4月1日～昭和55年3月31日)		
	金 額		構成比率 %	金 額		構成比率 %
I 売 上 高		209,354	100		241,905	100
II 売 上 原 価		179,723	85.8		200,052	82.7
売上総利益		29,631	14.2		41,853	17.3
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販 売 費	6,129			7,832		
2. 一 般 管 理 費	14,790	20,919	10.0	17,727	25,559	10.6
営業利益		8,712	4.2		16,294	6.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料 ※2	2,940			3,490		
2. 有価証券売却益	1,005			0		
3. その他雑収益	1,578	5,523	2.6	1,371	4,861	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	13,597			13,287		
2. その他雑損失	1,804	15,401	7.4	1,377	14,664	6.0
経常利益		—			6,491	2.7
経常損失		1,166	0.6		—	
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,292	1,292	0.6	82	82	—
VII 特別損失						
1. 体質改善特別損失	2,174			717		
2. 貸倒引当金繰入	749			1,430		
3. 試験研究費償却 ※3	0			1,045		
4. その他特別損失	56	2,979	1.4	3	3,195	1.3
税金等調整前当期純利益		—			3,378	1.4
税金等調整前当期純損失		2,853	1.4		—	
VIII 特定引当金戻入額						
1. 海外市場開拓準備金戻入	1			0		
2. 資源開発投資損失準備金戻入	17			16		
3. 特別償却準備金戻入	303			286		
4. 公害防止準備金戻入	49			0		
5. 価格変動準備金戻入	2	372	0.2	0	302	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入	0			582		
2. 海外投資損失準備金繰入	1			1		
3. 公害防止準備金繰入	0	1	—	16	599	0.2
税金等調整前当期利益		—			3,081	1.3
税金等調整前当期損失		2,482	1.2		—	
法人税等 ※4		537	0.2		1,582	0.7
少数株主利益		—			436	0.2
少数株主損失		91	—		—	
連結調整勘定当期償却額		0			(益) 5	—
当期利益		—			1,068	0.4
当期損失		2,928	1.4		—	
その他の剰余金期首残高		3,222			271	
その他の剰余金増加高						
新規連結子会社の						
1. その他の剰余金期首残高 ※5	—			92		
新規連結子会社の						
2. その他の剰余金期末残高 ※6	—	—		403	495	
その他の剰余金減少高						
役員賞与	23	23		24	24	
その他の剰余金期末残高		271			1,810	

脚 注 (前連結会計年度)	脚 注 (当連結会計年度)
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 支払運賃保管料 3,860 百万円 研 究 費 2,934 労 務 費 7,343 ※ 2. 定期預金の受取利息の計上を従来親会社及び一部の子会社では現金基準によっていたが、期間損益の適正化及び連結会社の会計処理の統一をはかるため、当連結会計年度より発生基準に変更した。 この変更により、受取利息及び割引料は 325 百万円増加している。 ※ 3. _____ ※ 4. 法人税等のなかには住民税が含まれている。 ※ 5. _____ ※ 6. _____	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 支払運賃保管料 4,446 百万円 研 究 費 4,123 労 務 費 8,658 ※ 2. _____ ※ 3. 従来新製品又は新技術の開発のための試験研究費については繰延資産に計上し、商法に規定する期間内に毎期均等額以上を償却してきたが、保守主義の立場から当期より発生時の費用として処理することに変更し、これに伴い繰延資産試験研究費の未償却残高 1,045 百万円を特別損失に計上した。この変更により経常利益は 713 百万円減少し、税金等調整前純利益は 1,758 百万円減少している。 ※ 4. 同 左 ※ 5. 新たに子会社となった大阪合成品㈱のその他の剰余金期首残高である。 ※ 6. 当期協和ガス化学工業㈱の株式を追加取得した結果連結子会社となったが、取得日が連結決算日であるため、同社の貸借対照表のみを合算し、損益計算書は合算していない。これに伴い、同社その他の剰余金期末残高のうち連結財務諸表提出会社の持分相当額を「新規連結子会社のその他の剰余金期末残高」として表示した。

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 子会社 32 社のうち、当期新たに設立されたクラレイソブレンケミカル㈱を加えた重要な子会社 9 社（クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他）を連結の範囲に含めている。非連結子会社は 23 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）でその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社 23 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）、関連会社 31 社（協和ガス化学工業㈱、クラレコピー㈱他）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社 38 社のうち、当期新たに子会社となった大阪合成品㈱、協和ガス化学工業㈱を加えた重要な子会社 11 社（クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他）を連結の範囲に含めている。非連結子会社は 27 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）でその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社 27 社（㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他）、関連会社 32 社（クラレコピー㈱、㈱コレホー他）に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券及び投資有価証券は、平均法による原価法により評価している。たな卸資産は、主として平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上方法

退職給与引当金は、期末要支給額に対する現価額を引当てている。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、又、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。

(5) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なっていることに関する概要

——（連結損益及び剰余金結合計算書脚注2参照）

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。又相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。連結調整勘定は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しているが、当社においてはすでに5年間経過しており、償却済である。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社より購入した資産の未実現利益は、すべて親会社持分相当額を消去している。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理はしていない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

同 左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

同 左

(3) 重要な負債性引当金の計上方法

同 左

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

外国通貨、短期金銭債権債務及び為替相場に著しい変動が生じている長期金銭債権債務は決算日の為替相場により、その他の長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。

(5) 連結子会社の会計処理基準が親会社と異なっていることに関する概要

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。又相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。連結調整勘定は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

同 左

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左